

平成26年度事務事業評価シート					取組みコード	21121
区分	事務事業		担当課	消防防災課	作成日	平成26年5月12日
事業名	防災対策管理経費		開始年度	不明	予算科目	8.1.4.1.1

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第2部 安全で安心して暮らせるまちづくり	章	第1章 災害対策と安全対策
節	第1節 防災対策の充実	基本施策	2 災害への体制づくり
取組みの基本方向 (1)地域防災計画に基づき、適切な防災対策を推進します。			
根拠法令等	災害対策基本法		
目的 (誰・何を対象に、何のために)	町地域防災計画を国や県の法令や防災関連計画との整合性を図り、より実行性のある計画に修正し、町民への適切な防災対策の推進に努めることで、地域防災力の充実強化につなげるもの。		
内容・方法 (何を行っているのか)	災害時給水協力所の井戸水について検査し、平時から災害に備えることや県防災行政通信網を活用した町民へ迅速な確かな防災情報の提供、さらに、防災教室等の開催のほか、住民提案型協働事業を実施することにより、町民の防災意識と行動力の向上に努めている。 特に、東日本大震災以後、町民の防災対策に関するニーズも高まっていることから、国や県の補助制度を活用し、積極的な防災対策の充実強化に努めている。		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名	平成21年度	平成28年度			
		『防災対策の充実』について「満足」と感じる住民の割合	42.0%	47.0%			
		自主防災訓練への参加者数	2,480人/年	2,600人/年			
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果		防災訓練や防災教室等により、地域防災リーダーを含め多くの町民に参加いただき、広く町民に防災知識や技術を身につけていただくこと。					
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H23年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
防災教室や防災指導員研修会参加者	増	防災訓練や防災教室等に参加していただき、地域防災リーダーとして養成された方の累計数	計画値		140.0	210.0	280.0
			実績値	74.0	146.0	273.0	
			達成度※自動計算		100.0	130.0	0.0
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動		防災教室等の開催					
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成24年度	平成25年度	平成26年度
防災教室等の開催回数	増	防災教室等の開催回数	計画値		1.0	1.0	1.0
			実績値		1.0	1.0	
			達成度※自動計算		100.0	100.0	0.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

3. 事業費の推移と財源内訳			(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000	
年 度		基準年度(決算) (H23年度)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算見込)	平成26年度(予算)
(A) 事業費(円)		1,934,093	6,379,806	2,143,716	3,129,000
(B) 概算職員数(人)		1.000	1.000	1.000	1.000
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算		8,300,000	8,300,000	8,300,000	8,300,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算		10,234,093	14,679,806	10,443,716	11,429,000
単位当たりコスト※自動計算		138,298.6	100,546.6	38,255.4	
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金		195,000	
		県支出金	1,578,000		
		地方債			
		その他			
	一般財源※自動計算		10,234,093	13,101,806	10,248,716

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である。		A
	民間サービスで同様の事業は実施されていない。市場原理に委ねることができない。	○	
	国や県において同類種の事業が実施されていない。		
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの変化がない。	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている。	○	
	受益に応じた負担は適正である。	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である。	○	
	町民の日常生活に必要な不可欠な事業である。	○	
上記のいずれにも当てはまらない。			
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成25年度の目標を達成している	○	A
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用増≦成果アップ	B
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
総合評価 ※自動判定		良好に実施できている	

5. 特記事項

6. 自己評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 拡 充	☐ 改 善	☐ 縮 小	☐ 再 構 築	☐ 廃 止
理由	本町に影響のある切迫した大地震発生(首都直下地震等)も懸念されていることから、地域防災力の充実強化に努め、平常時から減災対策に取り組むことは町民の安全安心につながる重要な事業であるため。					
今後の方向性	町民の安全安心確保のため、防災対策に必要な地域防災リーダーの育成や資機材整備など『大地震への備え』を計画的でかつ継続的に事業を展開する必要がある。					

7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 拡充	☐ 改善	☐ 縮小	☐ 再構築	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり					

8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 拡充	☐ 改善	☐ 縮小	☐ 再構築	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等						

9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状を維持し事業を推進する。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 拡 充	☐ 改 善	☐ 縮 小	☐ 再 構 築	☐ 廃 止
理由・改善方針	現状のまま引き続き事業を実施する。					